

令和4年度～令和7年度

秋田県農業農村整備 実施方針

農業・農村の持続的な発展へ

秋田県農林水産部



— 目 次 —

1. 秋田県農業農村整備実施方針の趣旨、期間、構成	1
2. 農業・農村を取り巻く情勢	2
3. 農業農村整備の現状・課題	4
4. 秋田県農業農村整備実施方針の施策体系	6
方針1 食料供給力の強化	8
方針2 農山村の活性化	10
方針3 農村環境の維持・向上	12
5. トピックス	
スマート農業を支える基盤整備の実証	14
農山村振興施策の新たな展開	15
防災重点農業用ため池における防災減災対策	16
6. 秋田県農業農村整備実施方針とSDGs	17
7. 秋田県農業農村整備実施方針の位置づけ	18
【参考資料】新ふるさと秋田農林水産ビジョンにおける指標一覧	20



1. 秋田県農業農村整備実施方針の趣旨、期間、構成

趣旨

秋田県では、農林水産業が魅力的な地域産業として発展できるよう各種施策・事業に取り組み、「米依存からの脱却」と「農業産出額の増大」を目標に掲げ、複合型生産構造への転換を強力に推進してきました。

その中で農業農村整備事業は、農業生産性の向上や産地の育成、農村地域の生活条件の改善、そして農業農村の持つ多面的機能の維持・発揮などに大きく貢献しています。

今般、時代の潮流や本県の現状と課題を踏まえ、今後4年間における秋田県の県政運営指針となる「新秋田元気創造プラン」と、農林水産業及び農山漁村の振興に関する基本計画である「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」を策定したところです。

一方で、農林水産省においては、食料の安定供給や農業農村の多面的機能を維持していくため、人口減少下で持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村を目指す姿とし、令和3年度に新たな「土地改良長期計画」が策定されました。

「新秋田元気創造プラン」及び「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」における農業農村整備分野の取組を抽出・補完し、「土地改良長期計画」と整合を図りながら、本県農業農村整備事業の方針を明らかにするため、新たな「秋田県農業農村整備実施方針」を策定しました。

期間

実施期間 令和4(2022)年度～令和7(2025)年度

構成

農業農村の現状や課題を踏まえ、今後4年間における農業農村整備分野の施策及び取組を下記の構成で定めています。

方針1 食料供給力の強化

～ 生産基盤の強化と複合型生産構造への転換 ～

目指す姿 **持続可能で力強い農業**

「あきた型ほ場整備」を始めとした生産基盤整備の取組により、複合型生産構造への転換を加速化し、持続可能で力強い農業の実現を後押しします。

方針2 農山村の活性化

～ 未来へつなく元気な農山村の創造 ～

目指す姿 **いきいきと住み続けられる農村**

地域の魅力を生かした新ビジネスの創出や、多様な人材の参画を促進し、地域の活性化を図り、笑顔でいきいきと住み続けることのできる農村地域を目指します。

方針3 農村環境の維持・向上

～ 農村地域の強靱化と多面的機能の発揮 ～

目指す姿 **安全・安心な農業・農村**

防災重点農業用ため池の防災・減災対策等を推進し、農村地域の強靱化を図ることと、頻発化する自然災害から「農業」・「農村」を守り継ぎます。また、農村が有する多面的機能の発揮に向け、地域の共同活動や里地里山の保全を推進します。

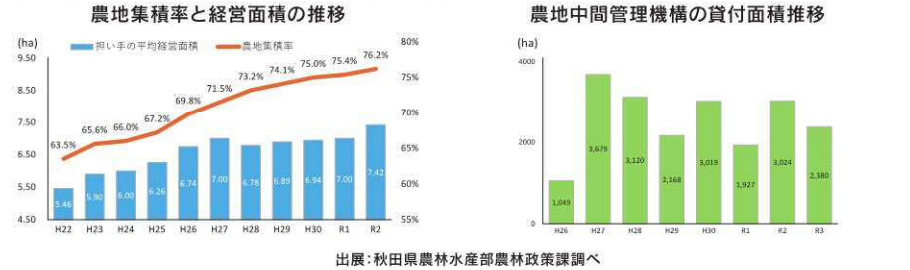
2. 農業・農村を取り巻く情勢

1 農業産出額



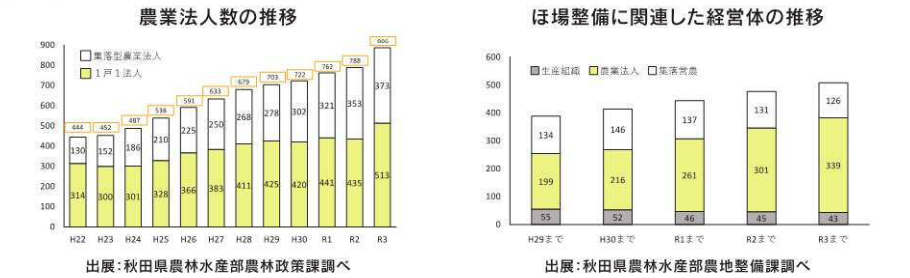
- 農業産出額に占める米の割合は低下してきているものの、依然として5割以上を占めており、他県と比べても、全体額に占める米の割合は高い状況となっています。
- 一方、園芸品目の振興と水田の汎用化を合わせて推進する中、米以外の産出額は順調な伸びを見せています。

2 農業構造の変化(担い手への農地集積)



- 農地集積率は、農地中間管理事業などの農地流動化施策の推進により年々向上しており、令和2年度末には76.2%となっています。
- 農地中間管理機構による貸付は、農地中間管理機構と市町村や農業委員会、土地改良区等の関係機関が連携し、基盤整備と一体的な推進が図られ、令和2年時点で全国2位となっています。

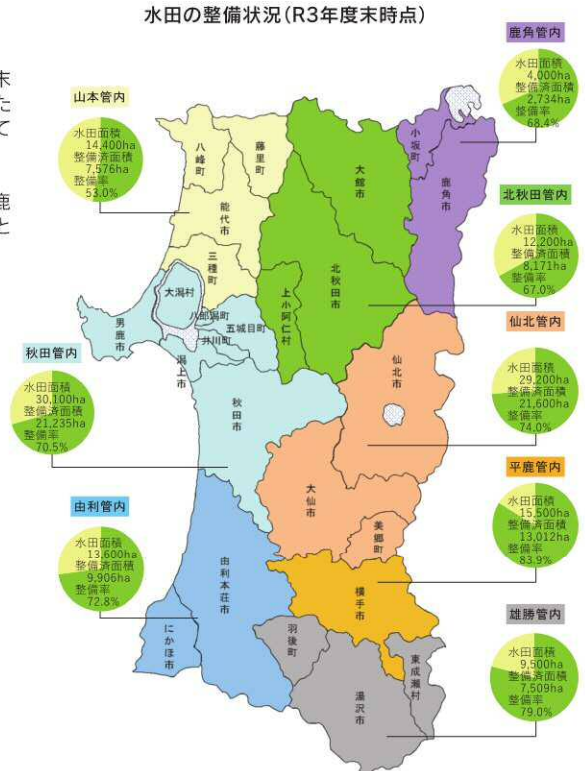
3 農業法人等の育成



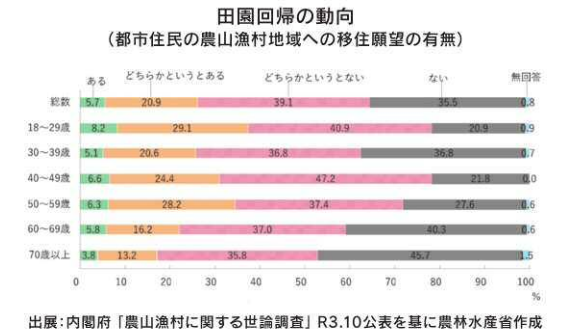
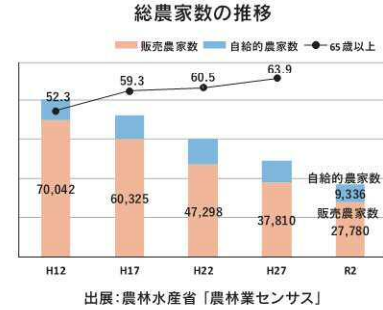
- 農業法人数は886法人まで増加しており、そのうち、ほ場整備に関連した法人は339法人となっています。
- 基盤整備による営農条件の改善・向上と経営面積の拡大は、経営体の育成において非常に重要な役割を果たしています。

4 生産基盤の整備

- ほ場整備事業等の実施により、令和3年度末までに本県の水田面積のうち71.5%に当たる91,743haが30a区画以上に整備されています。
- 管内別で見ると、水田整備率は最大で平鹿管内が83.9%、最小で山本管内が53.0%となっています。



5 農村の状況



- 販売農家は年々減少しており、平成27年から令和2年の5年間で約10,000戸減少しています。
- 県内の少子化・高齢化と人口減少が進む中、農業従事者の高齢化も進んでいます。
- 一方、若い世代や50代を中心に、田園回帰の意識の高まりが見られます。

3. 農業農村整備の現状・課題

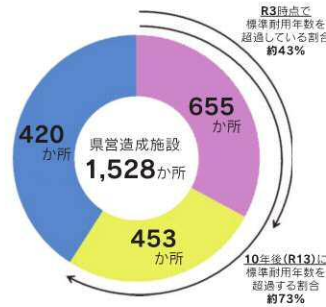
※掲載したグラフ、数値は秋田県農林水産部農地整備課、農山村振興課調べによる

食料供給力の強化



- 区画拡大と水田汎用化、園芸振興施策等による産地づくり、担い手への農地集積を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、農業生産性の向上に大きく寄与しています。
- 人口減少や高齢化に伴う労働力不足に対応するため、省力化技術導入の新たな視点を加え、引き続き、基盤整備を推進する必要があります。

基幹的農業水利施設の標準耐用年数超過状況 (R3)



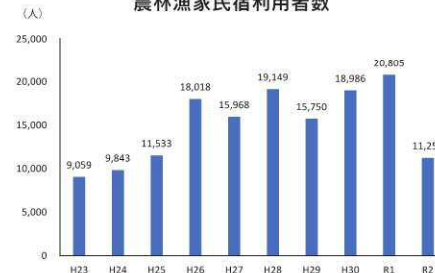
- 令和3年度末時点で、県内の基幹的農業水利施設の約4割が標準耐用年数を超過しています。
- こうした老朽化施設は今後も増加が見込まれるため、計画的な補修・整備による施設機能の保全が必要となっています。

農山村の活性化



- 中山間地域では、涼やかな気候や清らかな水を生かした品目の導入が進んでいますが、販売額は平地と比べ、低い状況となっています。
- 今後は、地域特産物のブランド化や、地域資源と他分野を組み合わせた新ビジネスの創出などを進める必要があります。

農林漁家民宿利用者数



- コロナ禍により農家民宿等の利用者数が半減するなど、都市と農村地域の交流にも影響が及んでいます。
- 一方、近年「田園回帰」が注目されており、農村地域の魅力が再評価されています。
- 今後は、半農半Xなど新たな兼業スタイルの普及や、定住のための条件整備等を進め、農山村の活性化を図る必要があります。

農村環境の維持・向上



- 県内のため池2,672箇所の約4割に当たる1,049箇所を、防災上重要な「防災重点農業用ため池」に選定しています。
- ため池の計画的な改修に加え、管理体制の強化や防災訓練の実施など、ハード・ソフト両面からの防災減災対策の充実が必要となっています。

土地改良区数の規模別推移



農地保全面積推移 (多面的機能支払と中山間地域等直接支払の取組面積)



- 農業者の高齢化や担い手不足等により、農地や農業水利施設の適切な維持管理に支障をきたす恐れがあります。
- このため、農地や農業水利施設を管理する土地改良区の運営基盤強化が重要であることから、土地改良区の統合整備等を推進する必要があります。
- 県内農地の約7割で日本型直接支払を活用した保全活動が実施されていますが、これら取組の継続と拡大が必要となっています。

4. 秋田県農業農村整備実施方針の施策体系

方針1 食料供給力の強化 ～ 生産基盤の強化と複合型生産構造への転換 ～

施策1 稼げる産地形成を実現する「あきた型ほ場整備」の推進

- 取組1 ほ場整備の計画的な実施
- 取組2 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進
- 取組3 水田汎用化の推進と高収益作物の取組強化
- 取組4 スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援

施策2 農業生産の礎となる農業水利施設の整備

- 取組1 農業水利施設の戦略的な保全管理や更新・整備
- 取組2 ICT等を活用した水管理の効率化
- 取組3 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー導入の促進

目指す姿

持続可能で力強い農業

目標とする指標

〈 R2 → R7 〉

ほ場整備面積(累積)	〈 90,981ha → 94,540ha 〉
ほ場整備完了地区における農業法人への農地集積率	〈 75% → 82% 〉
ほ場整備実施地区における高収益作物の作付面積	〈 188ha → 395ha 〉
スマート技術に対応したほ場整備地区数(累積)	〈 13地区 → 55地区 〉
長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)	〈 184箇所 → 222箇所 〉

方針2 農山村の活性化 ～ 未来へつなぐ元気な農山村の創造 ～

施策1 中山間地域における新たな農山村ビジネスの展開

- 取組1 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 取組2 地域資源を生かした農山漁村発新ビジネスの創出

施策2 農山村を支える地域活力の創出

- 取組1 農泊の推進や地域づくり活動による関係人口の拡大
- 取組2 新たな兼業スタイルによる定住等の促進
- 取組3 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

施策3 快適に暮らす農村インフラの整備

- 取組1 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備
- 取組2 情報通信環境の整備による農村DXの促進

目指す姿

いきいきと住み続けられる農村

目標とする指標

〈 R2 → R7 〉

中山間地域のブランド特産物数(累積)	〈 22件 → 34件 〉
新たな農村ビジネス取組数(累積)	〈 12件 〉
農村関係人口数	〈 6,518人 → 11,200人 〉
農村地域づくり活動サポート人材確保数(累積)	〈 40人 〉
多様な人材が参画した運営組織数(累積)	〈 12組織 〉
農業集落排水処理場数	〈 169箇所 → 135箇所 〉

方針3 農村環境の維持・向上 ～ 農村地域の強靱化と多面的機能の発揮 ～

施策1 安全・安心を実現する農村防災力の強化

- 取組1 防災重点農業用ため池の計画的な防災・減災対策
- 取組2 農業用ため池や田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進

施策2 地域を支える土地改良区の組織体制強化

- 取組1 土地改良区の合併促進による運営基盤強化
- 取組2 関係機関と連携した土地改良事業推進体制の構築

施策3 農村の有する多面的機能の維持・発揮

- 取組1 農地・農業用施設の適切な保全管理や営農継続への支援
- 取組2 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進
- 取組3 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等の支援

目指す姿

安全・安心な農業・農村

目標とする指標

〈 R2 → R7 〉

防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)	〈 52箇所 〉
田んぼダム取組面積	〈 1,300ha → 4,500ha 〉
土地改良区数	〈 74土地改良区 → 59土地改良区* 〉
農地保全活動面積	〈 101,907ha → 104,400ha 〉
里地里山の保全活動等に企業や大学等と協働で取り組む地域数(累積)	〈 18地域 → 28地域 〉

※ R5年度目標

方針1 食料供給力の強化 ～生産基盤の強化と複合型生産構造への転換～

目指す姿 持続可能で力強い農業

施策1 稼げる産地形成を実現する「あきた型ほ場整備」の推進

取組1 ほ場整備の計画的な実施

効率的かつ安定的な農業経営の確立と将来の農業生産を担う経営体を育成するため、ほ場の大区画化や排水対策等を行う「ほ場整備」を計画的に実施します。

教えて! あきた型ほ場整備

農地の大区画化・汎用化等を行うほ場整備と併せて、園芸メガ団地等による産地づくり、農地中間管理事業による農地集積を三位一体で推進する取組。



水田の大区画化

Before

After

取組2 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進

農地中間管理機構と連携した基盤整備の実施により、地域を担う農業法人等への農地集積・集約化を推進します。



基盤整備を契機としたキョウリ団地

取組4 スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援

自動走行農機やICT水管理等の活用を可能とする基盤整備により、スマート農業の導入及び普及拡大を支援します。



有入トラクター(左)と無人トラクター(右)

取組3 水田汎用化の推進と高収益作物の取組強化

暗渠排水等を整備し、水田の汎用化を推進するとともに、園芸振興施策と連携した取組や支援体制の強化により、高収益作物の導入を促進します。

施策2 農業生産の礎となる農業水利施設の整備

取組1 農業水利施設の戦略的な保全管理や更新・整備

施設の点検、機能診断、監視等を通じた計画的かつ効率的な補修・更新等を行うことにより、施設を長寿命化し、管理省力化を図りながら施設の保全管理を推進します。



表面被覆工法による幹線水路の補修



自動給水装置を活用した水管理

取組2 ICT等を活用した水管理の効率化

労働力不足が進行する中でも、農業水利施設の機能が安定的に発揮されるよう、効率的な水管理を可能とするICT等を活用した整備を推進します。

取組3 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー導入の促進

資源の地域内循環と施設の維持管理費軽減を図るため、農業水利施設を利用した小水力発電施設の整備等を推進します。



農業水利施設を活用した小水力発電

施策2 関連事業

- 県営かんがい排水事業
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業
- 団体営農業水路等長寿命化事業
- 農村防災力強化総合支援事業
- 小水力発電施設整備事業 など

方針1を達成するために目標とする指標(KPI)

ほ場整備面積(累積)		ほ場整備完了地区における農業法人への農地集積率		ほ場整備実施地区における高収益作物の作付面積※	
R2【現状】	R7【目標】	R2【現状】	R7【目標】	R3【現状】	R7【目標】
90,981ha	94,540ha	75%	82%	188ha	395ha
スマート技術に対応したほ場整備地区数(累積)		長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)			
R2【現状】	R7【目標】	R2【現状】	R7【目標】	R2【現状】	R7【目標】
13地区	55地区	184箇所	222箇所		

施策1 関連事業

- 農地集積加速化基盤整備事業
- 農地中間管理機構関連ほ場整備事業
- 農用地等集団化事業(経営体育成促進換地等調整事業)
- 高収益作物関連支援事業
- 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業
- 農地耕作条件改善事業 など

方針2 農山村の活性化 ~ 未来へつなぐ元気な農山村の創造 ~

目指す姿 **いきいきと住み続けられる農村**

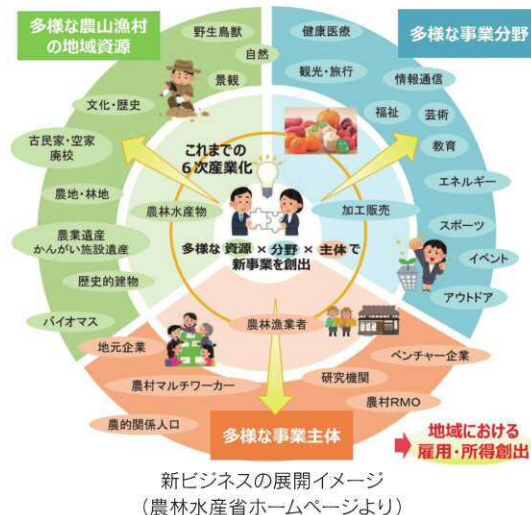
施策1 中山間地域における新たな農山村ビジネスの展開

取組1 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

条件が不利な中山間地域においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した地域特産物のブランド化を進めます。

取組2 地域資源を生かした農山漁村発新ビジネスの創出

農地、森林、景観、文化、歴史など、農山漁村ならではの地域資源を観光や飲食等の他分野と掛け合わせた、六次産業化に限らない新ビジネスの創出を支援します。



- 施策1 関連事業**
- 未来へつなぐ元気な農山村創造事業
 - 元気な農山村人材・組織育成事業
 - あきたの農山村を支える活力創造事業 など

方針2を達成するために目標とする指標(KPI)

中山間地域のブランド特産物数(累積)		新たな農村ビジネス取組数(累積)	農村関係人口数*	
R2【現状】 22件	R7【目標】 34件	R7【目標】 12件	R2【現状】 6,518人	R7【目標】 11,200人
農村地域づくり活動サポート人材確保数(累積)		多様な人材が参画した運営組織数(累積)	農業集落排水処理場数	
R7【目標】 40人		R7【目標】 12組織	R2【現状】 169箇所	R7【目標】 135箇所

*農村関係人口とは…農村地域やその地域の人々と継続的に多様な形で関わる者の総称

施策2 農山村を支える地域活力の創出

取組1 農泊の推進や地域づくり活動による関係人口の拡大

「農泊広域全県ネットワーク」設立による連携強化や受入体制整備により農泊を推進するほか、食や伝統文化を生かした交流活動などを通じて、関係人口の拡大を進めます。



取組2 新たな兼業スタイルによる定住等の促進

半農半Xの実証調査を行い、地域が自走できる仕組み・体制づくりを進め、新たな兼業スタイルを普及し、農山漁村地域への定住や二地域居住を促進します。



取組3 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

農山村地域の活性化に向けた活動を支援する人材や、運営組織の育成を推進します。

- 施策2 関連事業**
- 未来へつなぐ元気な農山村創造事業
 - 元気な農山村人材・組織育成事業
 - あきたの農山村を支える活力創造事業 など

施策3 快適に暮らす農村インフラの整備

取組1 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備

農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備により、住環境の快適性確保や施設管理の効率化を図ります。



取組2 情報通信環境の整備による農村DXの促進

情報通信環境の整備を促進し、暮らしやすい農村の実現を目指します。

- 施策3 関連事業**
- 農業集落排水事業
 - 農村防災力強化総合支援事業 など

方針3 農村環境の維持・向上 ～ 農村地域の強靱化と多面的機能の発揮 ～

目指す姿 安全・安心な農業・農村

施策1 安全・安心を実現する農村防災力の強化

取組1 防災重点農業用ため池の計画的な防災・減災対策

防災上重要なため池について、ソフト・ハード両面から、計画的に防災・減災対策を実施し、農業農村の安全・安心を確保します。



取組2 農業用ため池や田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進

農業用ため池の洪水調整容量の確保や田んぼダムの取組を促進し、流域全体で洪水被害を軽減させる流域治水対策を推進します。

- 施策1 関連事業**
- ため池等整備事業 ● 農地地すべり対策事業
 - 日本型直接支払交付金(多面的機能支払) など

施策2 地域を支える土地改良区の組織体制強化

取組1 土地改良区の合併促進による運営基盤強化

土地改良区の統合整備や人材育成により、土地改良区の組織運営基盤を強化します。



取組2 関係機関と連携した土地改良事業推進体制の構築

国、市町村、土地改良区、秋田県土地改良事業団体連合会といった関係機関が連携協力し、土地改良区が抱える課題等への指導・助言を行う体制を構築します。

- 施策2 関連事業**
- 土地改良区統合整備促進事業
 - 土地改良区施設・財務等管理強化支援事業 など

施策3 農村の有する多面的機能の維持・発揮

取組1 農地・農業用施設の適切な保管理や営農継続への支援



農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、共同活動による農地・農業用施設の保管理や農業生産の継続を支援します。

取組2 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進

遊休農地の再生利用や、農地保全に取り組む地域を支援します。

取組3 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等の支援

里地里山を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、企業や大学等と協働で取り組む保全活動を支援します。



- 施策3 関連事業**
- 日本型直接支払交付金(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)
 - あきたの農山村を支える活力創造事業 ● 元気な農山村人材・組織育成事業
 - 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 ● 遊休農地再生利用事業 など

方針3を達成するために目標とする指標(KPI)

防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)		田んぼダム取組面積		土地改良区数	
R7【目標】		R2【現状】	R7【目標】	R2【現状】	R5【目標】
52箇所		1,300ha	4,500ha	74土地改良区	59土地改良区
農地保全活動面積*		里地里山の保全活動等に企業や大学等と協働で取り組む地域数(累積)			
R2【現状】	R7【目標】	R2【現状】	R7【目標】		
101,907ha	104,400ha	18地区	28地区		

※多面的機能支払と中山間直接支払の重複面積を除く

スマート農業を支える基盤整備の実証

農業従事者の高齢化や減少による労働力不足が顕在化する中、作業効率の向上や生産コスト削減等の効果が期待される**スマート農業**の早期実装が求められています。

秋田県では「スマート農業を支える基盤整備実証事業」を3つのモデル地区で実施し、スマート農業になお一層対応する基盤整備について検討を進めています。

総合実証モデル



高野尻地区(北秋田市)



自動給水栓操作画面 (スマートフォン)

ターン農道の有効性や、水管理労力の削減及び用水節減効果など、スマート農業技術を総合的に実証。

中山間モデル



松ヶ崎地区(由利本荘市)

スーパー大区画モデル



横手地区(横手市)



中山間地における草刈りや水管理に係る労力削減に向け、アーム式モアによる草刈りやICT水管理を実証。



県内最大級の3.6ha区画ほ場等において、自動操舵農機の省力化効果を実証。

農山村振興施策の新たな展開

新たな取組にチャレンジしたい地域を支援する事業を、「しごと」・「活力」の両面から展開するとともに、あらゆる地域をカバーした「ひと」づくり(人材育成)により、農山村の活性化に向けて、総合的な支援を実施します。

具体的な方向性が見出せない地域

課題に直面している地域



新たな取組に
チャレンジしたい地域



支援

未来へつなぐ元気な農山村創造事業

地域資源を活用した「しごと」を軸に、総合的な地域づくりを支援。

- 地域資源を生かした地域活性化を目指すプランの策定
- キラリと光る地域特産物の創出
- 「地域資源」×「他分野」=新ビジネスの創出



しごと

農福カフェ

あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村地域の「活力」創出のため、関係人口の拡大及び深化、地域交流活動を推進。

- 「半農半X」など新たな兼業スタイルの促進
- 農泊ビジネスへの起業支援
- 食や伝統文化、棚田などの地域資源を活かした交流活動
- 里地里山の魅力・情報発信



活力

体験交流活動

元気な農山村人材・組織育成事業

各種研修の実施により、人材や運営組織などの元気な農山村を支える「ひと」を育成。

- 地域活性化活動に飛び込む者の裾野拡大
- 地域の新たなプロジェクトに対する伴走支援
- 県内他地域に助言するサポート人材の発掘・養成

同じ志を持つ者同士のネットワークづくりの場に!



ひと

グループワーク

気運醸成

伴走

防災重点農業用ため池における防災減災対策

局地化・頻発化する自然災害に伴うため池等の被災により、農地・農業用施設だけでなく人家・公共施設への被害が懸念されています。

防災上重要なため池を**防災重点農業用ため池**と位置づけ、ハード・ソフト両面における防災・減災対策の実施により、被害の防止・軽減を図ります。

ハード対策



改修
工事



洪水吐の流下能力向上及び堤体の耐震化対策等を実施し、ため池の防災力を強化します。

ソフト対策



ため池の決壊を想定した防災訓練や、防災学習会等を実施し、地域の防災力向上を図ります。

「秋田県ため池保全サポートセンター」と協働し、現地パトロールや講習会等を行うなど、ため池管理者を支援し、地域の防災体制を強化します。

防災重点農業用ため池とは？

農業用ため池のうち、決壊による水害等により、その周辺の区域に被害を及ぼす可能性の恐れがあるものとして、都道府県知事が定めるもの。

【指定要件の例】

ため池から100m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があるもの。



6. 秋田県農業農村整備実施方針とSDGs



本方針に基づき展開される農業農村整備事業は、生産基盤の整備や農山村の活性化支援、農業農村の防災減災対策などを通じ、多様な側面からSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します。



NN実施方針の取組	SDGs17の目標(抜粋)								
	2	6	7	8	9	11	13	15	17
方針1 食料供給力の強化 ～生産基盤の強化と複合型生産構造への転換～									
施策1 稼げる産地形成を実現する「あきた型ほ場整備」の推進									
取組1 ほ場整備の計画的な実施	●			●				●	●
取組2 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進	●			●				●	●
取組3 水田汎用化の推進と高収益作物の取組強化	●							●	●
取組4 スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援	●				●			●	●
施策2 農業生産の礎となる農業水利施設の整備									
取組1 農業水利施設の戦略的な保安全管理や更新・整備	●	●							●
取組2 ICT等を活用した水管理の効率化	●	●			●				●
取組3 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー導入の促進			●						●
方針2 農山村の活性化 ～未来へつなく元気な農山村の創造～									
施策1 中山間地域における新たな農山村ビジネスの展開									
取組1 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化	●			●					●
取組2 地域資源を生かした農山漁村発新ビジネスの創出				●		●			●
施策2 農山村を支える地域活力の創出									
取組1 農泊の推進や地域づくり活動による関係人口の拡大				●		●			●
取組2 新たな兼業スタイルによる定住等の促進				●					●
取組3 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成				●					●
施策3 快適に暮らす農村インフラの整備									
取組1 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備		●							●
取組2 情報通信環境の整備による農村DXの促進					●				●
方針3 農村環境の維持・向上 ～農村地域の強靱化と多面的機能の発揮～									
施策1 安全・安心を実現する農村防災力の強化									
取組1 防災重点農業用ため池の計画的な防災・減災対策		●			●	●	●		●
取組2 農業用ため池や田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進		●			●	●	●	●	●
施策2 地域を支える土地改良区の組織体制強化									
取組1 土地改良区の合併促進による運営基盤強化					●				●
取組2 関係機関と連携した土地改良事業推進体制の構築					●				●
施策3 農村の有する多面的機能の維持・発揮									
取組1 農地・農業用施設の適切な保安全管理や営農継続への支援					●			●	●
取組2 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進					●			●	●
取組3 「守りたい里地里山50」認定地域における保全活動等の支援						●		●	●

7. 秋田県農業農村整備実施方針の位置付け

～ 大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン 2022(R4)～2025(R7)

秋田県が目指す将来の姿 ～“高質な田舎”の実現に向けて～

- 具体像1 個性が尊重され一人一人が躍動する姿
- 具体像2 産業競争力が強化され交流が活発な姿
- 具体像3 安全・安心が確保されている姿

4年間で創造する“元気”

- ・強靱化(レジリエンス)～しなやかな強さがある秋田～
- ・持続可能性(サステナビリティ)～将来にわたり安心して暮らせる秋田～
- ・存在感(プレゼンス)～日本の成長に貢献する秋田～
- ・多様性(ダイバーシティ)～誰もが生き生きと活躍できる秋田～

“元気”を創造するための具体的な施策

【重点戦略】

- 戦略1 産業・雇用戦略
- 戦略2 農林水産業戦略

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

- 方向性① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成
- 方向性② 持続可能で効果的な生産体制づくり
- 方向性③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換
- 方向性④ 戦略的な米生産と水田フル活用の推進
- 方向性⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化

目指す姿3 水産業の持続的な発展

目指す姿4 農山漁村の活性化

- 方向性① 中山間地域における特色ある農業の振興
- 方向性② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進
- 方向性③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進
- 方向性④ 多面的機能を有する里地里山の保全

- 戦略3 観光・交流戦略
- 戦略3 未来創造・地域社会戦略
- 戦略5 健康・医療・福祉戦略
- 戦略6 教育・人づくり戦略

【基本政策】

基本政策1 防災・減災、交通基盤

目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

- 方向性① 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備
- 方向性② 大規模地震に備えた耐震化の推進
- 方向性③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進
- 方向性④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり
- 方向性⑤ インフラ施設の長寿命化の推進
- 方向性⑥ 地域における防災活動の促進

目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化

- 基本政策2 生活環境
- 基本政策3 自然環境

新ふるさと秋田農林水産ビジョン 2022(R4)～2025(R7)

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

- 方向性① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成
- 方向性② 持続可能で効果的な生産体制づくり
- 【主な取組】
- ・水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
- ・農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進

- 方向性③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換
- 方向性④ 戦略的な米生産と水田フル活用の推進
- 方向性⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備
- 方向性⑥ 秋田の「食」のブランド化と県産食品の販売促進

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化

- 方向性① 次代を担う人材の確保・育成
- 方向性② 再造林の促進
- 方向性③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進
- 方向性④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

目指す姿3 水産業の持続的な発展

- 方向性① 次代を担う人材の確保・育成
- 方向性② つくり育てる漁業の推進
- 方向性③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化
- 方向性④ 漁港・漁場の整備

目指す姿4 農山漁村の活性化

- 方向性① 中山間地域における特色ある農業の振興
- 【主な取組】
- ・中山間地ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 方向性② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進
- 【主な取組】
- ・農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出
- ・農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出
- ・農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備
- ・食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開
- 方向性③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進
- 【主な取組】
- ・半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり
- ・地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- 方向性④ 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進
- 【主な取組】
- ・農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進
- ・遊休農地の発生防止及び再生利用の促進

- 方向性⑤ 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進
- 【主な取組】
- ・農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進
- ・防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進
- ・基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

秋田県農業農村整備実施方針 2022(R4)～2025(R7)

方針1 食料供給力の強化

～生産基盤の強化と複合型生産構造への転換～

- 施策1 稼げる産地形成を支えるあきた型ほ場整備の推進
- 取組1 ほ場整備の計画的な実施
- 取組2 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進
- 取組3 水田畑地化の推進と高収益作物の取組強化
- 取組4 スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援

施策2 農業生産の礎となる農業水利施設の整備

- 取組1 農業水利施設の戦略的な保全管理
- 取組2 ICT等を活用した水管理の効率化
- 取組3 農業水施設等を活用した再生可能エネルギー導入の促進

方針2 農山村の活性化

～未来へつなぐ元気の農山村の創造～

施策1 中山間地における新たな農山村ビジネスの展開

- 取組1 中山間地ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- 取組2 地域資源を生かした農山漁村発新ビジネスの創出

施策2 農山村を支える地域活力の創出

- 取組1 農泊の推進や地域づくり活動による関係人口の拡大
- 取組2 新たな兼業スタイルによる定住等の推進
- 取組3 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

施策3 快適に暮らす農村インフラの整備

- 取組1 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備
- 取組2 情報通信環境整備の促進による農村DXの促進

方針3 農村環境の維持・向上

～農村地域の強靱化と多面的機能の発揮～

施策1 安全・安心を実現する農村防災力の強化

- 取組1 防災重点農業用ため池の計画的な防災減災対策
- 取組2 農業用ため池や田んぼダムを活用した流域治水対策の促進

施策2 地域を支える土地改良区の組織体制強化

- 取組1 土地改良区の合併促進による運営基盤強化
- 取組2 関係機関と連携した土地改良事業推進体制の構築

施策3 農村の有する多面的機能の維持・発揮

- 取組1 農地・農業用施設の適切な保全管理や営農継続への支援
- 取組2 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進
- 取組3 「守りたい里地里山50」認定地域における保全活動等の支援

土地改良長期計画 2022(R4)～2025(R7)

産業政策の視点

政策課題1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

政策目標1

- 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化
- ・担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進
- ・水田の大区画化、畑地・樹園地の区画整理や緩傾斜等、自動走行農機・水需要の多様化に対応可能なICT水管理等によるスマート農業の推進

政策目標2

- 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化
- ・水田の汎用化や畑地化を推進し、野菜や果樹などの高収益作物に転換するとともに、関連施策と連携した輸出の促進

地域政策の視点

政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興

政策目標3

- 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出
- ・中山間地域等の地域の特色を活かした基盤整備と生産・販売施設等の整備との一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進
- ・農業集落排水施設の省エネルギー化、集落道の強靱化、情報通信環境の整備等、農村の生活インフラを確保することにより、リモートワークや農泊などによる田園回帰や関係人口の創出・拡大の促進
- ・農業・農村を支える土地改良区等の多様な人材の参画による組織運営体制の強化

両政策を支える視点

政策課題3 農業・農村の強靱化

政策目標4

- 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の活性化
- ・防災重点農業用ため池に係る劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、防災工事の集中的かつ計画的な推進
- ・農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用(田んぼダム)による流域治水の推進

政策目標5

- ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理
- ・ロボットやICT等も活用したあ施設の計画的かつ効率的な補修・更新等による戦略的な保全管理の徹底、柔軟な水管理を可能とする整備等の推進

【参考資料】新ふるさと秋田農林水産ビジョン(R4～R7)における指標一覧

【目指す姿1】農業の食料供給力の強化			
指標名	単位	基準値 R2	目標値 R7
農業算出額	億円	1,898	2,000
農業法人数(認定農業者)【年度末実績】	法人	788	957
新規就農者数	人	252	310
実用化できる試験研究成果数【累積】	件	377	480
環境保全型農業の取組面積	ha	4,204	4,410
ほ場整備面積【累積】	ha	90,981	94,540
主要園芸品目の系統販売額	億円	167	200
秋田牛の出荷頭数	頭	2,844	3,683
サキホコレの作付面積	ha	—	3,200
秋田県産米のシェア	%	6.29	6.24
水田への作物作付面積(主食用米を除く)	ha	35,841	40,400
農業者等と実需者の新規マッチング成約件数	件	179	250
農産物の輸出額	百万	290	600
農産物直売所の販売額	百万	6,378	6,800

【目指す姿2】林業・木材産業の成長産業化			
指標名	単位	基準値 R2	目標値 R7
新規林業就業者数	人	122	134
再造林面積	ha	322	750
素材生産量(燃料用を含む)	千m3	1,425	1,900
スギ製品の出荷量	千m3	530	752
森づくり活動等への参加者数	人	12,758	24,000

【目指す姿3】水産業の持続的発展			
指標名	単位	基準値 R2	目標値 R7
新規漁業者数(60歳未満)	人	10	10
つくり育てる漁業対象種の生産額	百万円	457	541
畜養殖等に取り組む漁業経営対数【累積】	経営体	17	90
安全係船岸の充足率	%	60	64

【目指す姿4】農山漁村の活性化			
指標名	単位	基準値 R2	目標値 R7
中山間地域のブランド特産物数【累積】	件	22	34
新たな農村ビジネスの取組件数【累積】	件	—	12
農村関係人口	人	6,518	11,200
農村地域づくり活動サポート人材の育成数【累積】	人	—	40
農地保全活動面積	ha	101,908	104,400
防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数【累積】	箇所	—	52
長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数【累積】※	箇所	—	38
漁港施設の修繕措置着手率	%	—	100

※R3～R7年度の累積



着色した指標は秋田県農業農村整備実施方針と共通の指標を示す。



写真概要

表紙：ほ場整備・産地づくり・農地集積が三位一体となった「あきた型ほ場整備」(男鹿市五里合地区)
背表紙：スーパー大区画(3.6ha)ほ場における田植え作業(横手市横手地区)

令和4年7月

秋田県農林水産部
農地整備課・農山村振興課

お問い合わせ先

秋田県農林水産部農地整備課調整・企画班
〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号
Tel:018-860-1821 Fax:018-860-3863